



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <https://www.techno-ryowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 鈴木 俊夫 (TEL) 03-5978-2541
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,184	11.5	698	31.3	879	8.2	612	15.3
2024年3月期第1四半期	14,513	12.0	531	△15.0	812	△4.1	530	△6.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 594百万円(△33.0%) 2024年3月期第1四半期 886百万円(120.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.10	—
2024年3月期第1四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	69,209	49,106	71.0	2,333.98
2024年3月期	76,228	49,186	64.5	2,337.72

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 49,105百万円 2024年3月期 49,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	32.00	48.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	1.1	5,100	△12.0	5,370	△15.8	3,700	△17.9	175.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,888,604株	2024年3月期	22,888,604株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,849,263株	2024年3月期	1,849,158株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	21,039,379株	2024年3月期1Q	21,771,379株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、素材産業を中心に価格転嫁が進んだこと等から企業の景況感に改善が見られたものの、物価高による消費マインドの悪化から個人消費が弱い動きを見せる等、景気回復は足踏み状態で推移し、ウクライナや中東情勢の長期化、円安の進行といった企業業績を下押しするリスクも存在しております。

建設業界におきましては、公共投資及び民間投資ともに前年を上回る水準で推移しており、企業の設備投資意欲も堅調な見通しではありますが、資材価格の高騰や労務費上昇に加え、資材等の納期遅延により工期に影響が生じる等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする中長期経営ビジョン『TECHNO RYOWA 2032』や中期3か年事業計画を踏まえ、バランスの取れた受注活動の推進や人的資本への投資促進、DXの推進や働き方改革への継続的な取組み、ESG経営の実践といった施策を実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高につきましては、前年同四半期比21.5%増加の40,898百万円(前年同四半期33,648百万円)となりました。これは産業設備工事分野において、半導体関連の大型物件の受注を筆頭に、複数の大型物件を受注したこと及び一般ビル設備工事分野においても、官公庁の大型物件を受注したことによるものであります。

売上高につきましては、前年同四半期比11.5%増加の16,184百万円(前年同四半期14,513百万円)となりました。これは前連結会計年度から繰り越した大型物件が順調に進捗したことによるものであります。

利益につきましては、営業利益698百万円(前年同四半期531百万円)、経常利益879百万円(前年同四半期812百万円)となりました。これは売上高の増加要因に加え、売上総利益率の改善によるものであります。親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円(前年同四半期530百万円)となりました。これは営業利益及び経常利益の増加要因に加え、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益の計上によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7,098百万円減少し、43,249百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が5,642百万円及び現金及び預金が1,193百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、25,960百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が62百万円及び投資有価証券が48百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,177百万円減少し、15,918百万円となりました。これは主に短期借入金760百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,376百万円及び未払消費税等が1,854百万円並びに未払法人税等が1,487百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて237百万円増加し、4,184百万円となりました。これは主に繰延税金負債が245百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、49,106百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が49百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が67百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,921	8,727
受取手形・完成工事未収入金等	31,694	26,052
電子記録債権	7,024	6,476
有価証券	100	100
未成工事支出金	316	434
商品	7	4
材料貯蔵品	3	3
その他	1,283	1,454
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	50,347	43,249
固定資産		
有形固定資産	4,105	4,090
無形固定資産	330	315
投資その他の資産		
投資有価証券	11,355	11,403
退職給付に係る資産	8,098	8,161
その他	2,003	2,001
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	21,445	21,555
固定資産合計	25,880	25,960
資産合計	76,228	69,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,130	5,753
電子記録債務	4,316	4,030
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,527	40
未払消費税等	2,261	406
未成工事受入金	2,528	2,366
賞与引当金	971	191
役員賞与引当金	68	9
完成工事補償引当金	133	128
工事損失引当金	8	8
その他	2,088	2,162
流動負債合計	23,095	15,918
固定負債		
長期借入金	65	50
繰延税金負債	3,316	3,562
再評価に係る繰延税金負債	104	104
退職給付に係る負債	296	303
その他	165	164
固定負債合計	3,946	4,184
負債合計	27,042	20,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	38,466	38,405
自己株式	△1,999	△1,999
株主資本合計	41,712	41,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,387	5,437
土地再評価差額金	△134	△134
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	2,219	2,152
その他の包括利益累計額合計	7,471	7,453
非支配株主持分	1	1
純資産合計	49,186	49,106
負債純資産合計	76,228	69,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,513	16,184
売上原価	12,351	13,682
売上総利益	2,161	2,502
販売費及び一般管理費	1,629	1,804
営業利益	531	698
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	102	119
為替差益	166	53
その他	14	9
営業外収益合計	284	184
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	812	879
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38
特別利益合計	—	38
税金等調整前四半期純利益	812	917
法人税、住民税及び事業税	34	26
法人税等調整額	233	279
法人税等合計	267	305
四半期純利益	544	611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	530	612

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	544	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	49
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整額	△26	△67
その他の包括利益合計	342	△17
四半期包括利益	886	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	594
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は、「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	82百万円	88百万円

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

			前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	19,409	57.7	26,106	63.8	6,696	34.5
		一般ビル設備工事	13,222	39.3	13,996	34.2	773	5.9
	電気設備工事業		804	2.4	486	1.2	△318	△39.6
冷熱機器販売事業			212	0.6	309	0.8	97	46.0
合計			33,648	100.0	40,898	100.0	7,249	21.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	10,844	33.2	8,977	22.4	△1,866	△17.2
		民間工事	21,788	66.8	31,125	77.6	9,337	42.9
		計	32,632	100.0	40,102	100.0	7,470	22.9

② 売上高

			前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,041	62.3	9,530	58.9	489	5.4
		一般ビル設備工事	4,867	33.5	5,829	36.0	961	19.8
	電気設備工事業		365	2.5	488	3.0	123	33.6
冷熱機器販売事業			212	1.5	309	1.9	97	46.0
その他の事業			26	0.2	26	0.2	0	0.3
合計			14,513	100.0	16,184	100.0	1,671	11.5
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	2,014	14.5	2,728	17.8	713	35.4
		民間工事	11,895	85.5	12,631	82.2	736	6.2
		計	13,909	100.0	15,359	100.0	1,450	10.4

③ 手持工事高

			前第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	36,687	54.4	48,185	58.6	11,497	31.3
		一般ビル設備工事	29,352	43.6	33,263	40.5	3,911	13.3
	電気設備工事業		1,351	2.0	730	0.9	△620	△45.9
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—
合計			67,391	100.0	82,179	100.0	14,788	21.9
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳		官公庁工事	22,295	33.8	24,630	30.2	2,335	10.5
		民間工事	43,744	66.2	56,818	69.8	13,073	29.9
		計	66,040	100.0	81,449	100.0	15,408	23.3